



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,688	8.2	1,724	△3.1	1,840	△2.9	1,199	△4.4
2022年3月期第3四半期	21,885	5.2	1,780	△12.5	1,896	△9.9	1,254	△14.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,289百万円 (△19.9%) 2022年3月期第3四半期 1,608百万円 (△6.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	54.10	—
2022年3月期第3四半期	56.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	44,408	37,968	85.5	1,724.64
2022年3月期	45,619	37,630	82.5	1,695.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 37,968百万円 2022年3月期 37,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,290	1.7	1,830	△14.5	1,990	△13.0	1,320	△11.9	59.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,000,000株	2022年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	984,621株	2022年3月期	805,117株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	22,172,546株	2022年3月期3Q	22,315,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和に向かい、ウィズコロナの下で緩やかに持ち直しました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢による原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安による物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、回復する需要に応じた供給体制の確保、材料価格の高騰の影響を最小限に抑えるための販売価格改定交渉に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格高騰の影響を抑えるため、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開を進めてまいりました。また、連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社との更なる領域拡大とグループ間の効率化を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高236億88百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益17億24百万円（同3.1%減）、経常利益18億40百万円（同2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億99百万円（同4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高及び利益または損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント数値に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの算定方法の変更については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要に下支えされ、加えて緩やかな価格改定の効果により、売上高は前年同期比5.9%増の124億50百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格の高騰により、前年同期比3.6%減の32億29百万円となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は住宅資材の高騰による住宅価格上昇などを背景に減少しているものの、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比14.5%増の94億19百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比11.5%増の15億60百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比4.1%減の18億18百万円、セグメント利益は、前年同期比10.2%減の1億71百万円となりました。

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,301	10,339
受取手形及び売掛金	5,196	5,949
電子記録債権	5,401	6,436
有価証券	399	300
商品及び製品	4,707	5,503
仕掛品	66	113
原材料及び貯蔵品	1,211	1,435
その他	520	592
流動資産合計	31,806	30,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,987	1,964
機械装置及び運搬具（純額）	681	624
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	21	167
その他（純額）	206	225
有形固定資産合計	7,518	7,604
無形固定資産		
ソフトウェア	435	792
のれん	316	286
その他	23	25
無形固定資産合計	775	1,104
投資その他の資産		
投資有価証券	3,807	3,620
長期貸付金	5	4
保険積立金	1,468	1,214
繰延税金資産	127	88
その他	115	104
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,519	5,029
固定資産合計	13,813	13,739
資産合計	45,619	44,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,017	3,537
電子記録債務	639	569
未払法人税等	300	222
賞与引当金	252	77
役員賞与引当金	16	18
有償支給取引に係る負債	57	87
その他	837	1,074
流動負債合計	7,121	5,587
固定負債		
繰延税金負債	293	313
退職給付に係る負債	487	456
資産除去債務	4	4
その他	82	78
固定負債合計	867	852
負債合計	7,989	6,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	29,649	30,064
自己株式	△766	△933
株主資本合計	35,953	36,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,265
為替換算調整勘定	296	513
退職給付に係る調整累計額	△15	△11
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,767
純資産合計	37,630	37,968
負債純資産合計	45,619	44,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	21,885	23,688
売上原価	15,504	17,145
売上総利益	6,380	6,543
販売費及び一般管理費	4,600	4,818
営業利益	1,780	1,724
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	78	83
為替差益	9	8
その他	16	15
営業外収益合計	119	126
営業外費用		
保険解約損	2	10
その他	1	1
営業外費用合計	3	11
経常利益	1,896	1,840
特別利益		
固定資産売却益	—	0
会員権売却益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益	1,882	1,836
法人税等	628	637
四半期純利益	1,254	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,254	1,199

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	1,254	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	△130
為替換算調整勘定	132	216
退職給付に係る調整額	12	3
その他の包括利益合計	354	89
四半期包括利益	1,608	1,289
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,608	1,289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年7月22日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式26,298株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が25百万円減少しています。

また、2022年9月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式205,400株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1億91百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9億33百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的

当社は、2020年3月31日に住商メタレックス株式会社の床暖房事業を買収し、住宅・建築設備事業の新たな販売チャネルとして規模拡大を実現してまいりました。本合併は、当社事業の成長ドライバーに位置付けております住宅・建築設備事業の更なる領域の拡大を図るとともに、グループ間の効率化を促進することで収益基盤の強化に繋げることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会(前澤リビング・ソリューションズ株式会社)	2022年8月4日
合併承認取締役会(前澤給装工業株式会社)	2022年8月5日
合併契約締結日	2022年8月5日
合併予定日(効力発生日)	2023年4月1日

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、前澤リビング・ソリューションズ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、前澤リビング・ソリューションズ株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	前澤給装工業株式会社	前澤リビング・ソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	東京都目黒区鷹番二丁目14番2号
(3) 代表者	代表取締役社長 谷合 祐一	代表取締役社長 谷合 祐一
(4) 事業内容	水道用給水装置機材器具の製造・販売	暖房設備部材及び住環境部材の開発、設計、製造、販売
(5) 資本金 (2022年3月31日現在)	3,358百万円	310百万円
(6) 設立年月日	1957年1月23日	2020年1月17日
(7) 発行済株式総数 (2022年3月31日現在)	23,000,000株	2株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7.90% 前澤工業株式会社 5.63% 前澤化成工業株式会社 5.62% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.92% 日本生命保険相互会社 3.30%	前澤給装工業株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期(連結)	2022年3月期
純資産	37,630百万円	1,394百万円
総資産	45,619百万円	2,562百万円
1株当たり純資産	1,695.48円	697,244,083円
売上高	28,789百万円	5,442百万円
営業利益	2,139百万円	180百万円
経常利益	2,287百万円	175百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	1,498百万円	108百万円
1株当たり当期純利益	67.25円	54,072,992円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,762	8,227	1,895	21,885	—	21,885
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,032	1,817	5	2,855	△2,855	—
計	12,794	10,044	1,901	24,740	△2,855	21,885
セグメント利益	3,351	1,399	190	4,942	△3,162	1,780

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,162百万円は、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,202百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,450	9,419	1,818	23,688	—	23,688
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,066	2,281	0	3,348	△3,348	—
計	13,516	11,701	1,819	27,037	△3,348	23,688
セグメント利益	3,229	1,560	171	4,961	△3,236	1,724

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,236百万円は、セグメント間取引消去63百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,300百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、外部顧客への売上高の調整額に含めていた金額を報告セグメントに変更し、また、セグメント利益または損失の算定方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。